

## これからの労働分野の技術協力

### [研究メンバー]

主査	梅谷俊一郎	東京学芸大学教授
	白木三秀	聖泉短期大学講師
	田中康夫	労働省国際労働課
	平井和秀	ILO 東京支局
顧問	久野木行美	日本 ILO 協会

### [報告書目次]

- I 序
- II 技術協力の現状
  - 1 日本
  - 2 ILO
  - 3 DAC 諸国
- III 問題点と提言
  - 1 当面具体化すべき事項
  - 2 長期的視点から検討・対応すべき事項

### [内容要旨]

わが国は対外経済援助においては世界有数の供与国となったが、その中の労働分野における技術協力については、職業訓練のみならず労働安全衛生等広範囲に及んでおり、対外経済協力の重要な一環として、質・量の両面においてさらに一層の充実を図ることが内外から要請されている。そこで、その現状及び問題点を把握するとともに、今後、どのように協力していくのが途上国のニーズにもっとも合致し、効果的であるのかという観点から将来の方向をとりまとめたものである。

#### 1 技術協力の現状

- i) 日本：日本の労働分野における技術協力は、①JICA が労働省と協議、協力しつつ行うもの、②労働省等が実施主体となるもの、などの政府ベースのほか、③NGO が行う民間ベースのものがある。把握可能な資料から推計すると、その規模は 147 億円(1986 年度)程度とみられ、うち政府ベース(ODA 計上)は 120 億円である。

量的に拡大を続ける ODA の内容を検討すると、①インフラストラクチャー整備に重点がおかれている。例えば交通・通信網、ダム、発電所、港湾施設、道路、学校等の建設など資本財の供与が中心、②ODA の相当部分は二国間方式によって行われている、③ODA の地理的分布はアジアが全体の 56%を占めている、等いくつかのきわ立った特

徴がみられる。

ニーズの多様性を前提にすると、健全な成長、公正な所得分配など、経済、社会のバランスある発展を目指していくためには、資本財供与プロジェクトはこれまで以上に推進しなければならないが、平行して広義の「人づくり」、すなわち労働分野での技術協力の必要性がきわめて高い。

協力の分野をアジアについてプロジェクト数からみると、総数 22 のうち職業訓練、能力開発に関するものが 15 と事業の中心になっている。

- ii) ILO : ILO の技術協力の分野別割合をみると、①雇用・就業 37%、②職業訓練 32%、③産業別部門活動（協同組合の組織化など）14%、④労使関係、労働行政 7%、⑤労働条件・安全衛生 3%、⑥その他 7%である。

従来 ILO は職業訓練の分野に重点をおいてきたが、80 年代に入り、農村開発、労働集約的インフラストラクチャーの建設、整備を通じる雇用、就業機会の拡大の分野に力点をおくようになった。

雇用・就業分野の技術協力では、①恒常的な雇用・就業機会の維持・拡大のためには人口問題をも踏まえた計画が重要であるという視点からのプロジェクト、②当面利用可能な資源、技術を利用し、手工業などの振興を図るためのプロジェクト、③農村の中でもとくに開発が進まず、所得の改善が遅れている地方に焦点をあて、地元の事情に詳しい NGO の協力等を得つつ食料の確保、貧困の解消を目指すプロジェクト、等を実施している。

ILO は一般労働者を対象とする伝統的な職業訓練を広範な分野ですすめてきたが、近年、労働市場への新規参入がとくに困難な若年層を対象にして重点的な職業訓練を各国で行うほか、先端技術分野での労働力需要が増大している新興工業国には、それに適した訓練プロジェクトを実施するようになっている。

ILO は、国際労働基準の設定、普及の業務と同様、技術協力の推進についても、関係政府、使用者及び労働者代表の合意、協力を得つつ行うという三者主義に立脚している。また、発展途上国の現状をみると、使用者、労働者組織へ種々の援助・協力を行うことが健全な三者主義の発展につながると考えられる場合が多い。そのため ILO は労使を対象とする多様な技術協力を展開している。

- iii) DAC(OECD 開発援助委員会) 諸国：各国の状況をみると、研修員の受入れ、専門家の派遣、機材供与、プロジェクト協力など広範囲にわたっているが、労働分野についても、概して、労働省等労働問題を管轄する省庁の事業として予算が計上されるのではなく、一元的な対外協力組織が窓口となり、関係機関の協議を経つつプロジェクトが実施されているとみられる。

## 2 問題点と提言

日本と各国、ILO 等の現状を見比べた結果、わが国の労働分野における技術協力は、年間 140 億円を超える規模に達しているものの、①アジアが中心で、協力の必要なその他の地域の比重がまだ小さい、②協力の分野もこれまで職業訓練が中心で、発展途上国の就業

機会拡大をはじめとする多様なニーズに十分応えていない、③協力方法もさらに多様化が図られてよい、④啓蒙、協力体制づくり、などの問題があると思われる。